

### 3. 単独決算の概要

#### 1. 需 要

- ・ 電灯および電力は、オール電化住宅の普及に加え、冬季の気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房需要の増加などにより、2.5%の増加となりました。
- ・ 特定規模需要は、紙・パルプ、鉄鋼業、機械工業などにおける生産調整の影響などにより、4.1%の減少となりました。
- ・ この結果、販売電力量合計では、1.2%の減少となりました。

#### 販売電力量

(単位：百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 % (A)/(B)
特定規模需要以外	電 灯	11,875	11,639	236	102.0
	電 力	2,368	2,258	110	104.9
	電灯電力計	14,243	13,897	346	102.5
特定規模需要		17,208	17,942	△ 734	95.9
合 計		31,451	31,839	△ 388	98.8

#### 2. 供 給

- ・ 当年度の出水率は108.0%と平年を上回ったことに加え、昨年12月に営業運転を開始した3号機を含む泊発電所の順調な稼働などにより、安定した供給を維持することができました。

#### 供給電力量

(単位：百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 % (A)/(B)
自 社	(出水率%)	(108.0)	(80.5)	(27.5)	
	水 力	3,757	2,811	946	133.7
	火 力	14,986	21,065	△ 6,079	71.1
	(設備利用率%)	(81.9)	(66.2)	(15.7)	
	原 子 力	12,381	6,777	5,604	182.7
	新エネルギー等	115	111	4	103.5
計		31,239	30,764	475	101.5
他 社 受 電		4,461	5,100	△ 639	87.5
融 通		△ 108	△ 3	△ 105	4,084.4
揚 水 用		△ 144	△ 71	△ 73	204.9
合 計		35,448	35,790	△ 342	99.0

(注1) 原子力設備利用率は、試運転分を除いております。

(注2) 従来火力に含めて表示していた地熱発電については、電気事業会計規則の改正に合わせて、当年度より新エネルギー等として表示することに変更しております。  
なお、前年度実績は当年度の区分に合わせて表示しております。

### 3. 収 支

#### (1) 収 益

- ・ 電灯・電力収入は、販売電力量の減少や、燃料価格の低下による燃料費調整制度の影響などにより、484億円(△8.6%)の減少となり、これにその他収益を加えた経常収益合計では、462億円(△8.0%)減少し、5,293億円となりました。

#### (2) 費 用

- ・ 人件費は、退職給付会計に係る費用の増加などにより、27億円(5.1%)の増加となりました。
- ・ 燃料費・購入電力料は、原子力発電量の増加に加え、燃料価格の低下や豊水などにより、1,145億円(△48.0%)の減少となりました。
- ・ 修繕費は、原子力発電所における前年の蒸気発生器1次冷却材入口管台溶接部補修の反動や、定期検査基数の減少などにより、186億円(△18.7%)の減少となりました。
- ・ 減価償却費は、泊発電所3号機の運転開始などにより、404億円(59.2%)の増加となりました。
- ・ 支払利息は、有利子負債の増加などにより、9億円(6.5%)の増加となりました。
- ・ その他費用は、委託費の減少など、経営全般にわたる効率化に努めたことなどにより、70億円(△5.1%)の減少となりました。
- ・ この結果、経常費用合計では、960億円(△15.7%)減少し、5,161億円となりました。

#### (3) 損 益

- ・ 以上により、経常損益は、前年度の損失から497億円好転し132億円、当期純損益は、315億円好転し53億円の利益となりました。

## 収支比較表

(単位：百万円)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 % (A)/(B)
経 常 収 益	電 灯 料	247,619	259,065	△ 11,446	95.6
	電 力 料	270,862	307,912	△ 37,049	88.0
	( 小 計 )	( 518,481 )	( 566,977 )	( △ 48,496 )	( 91.4 )
	そ の 他 収 益	10,826	8,587	2,238	126.1
	[ 売 上 高 ]	[ 526,894 ]	[ 573,473 ]	[ △ 46,578 ]	[ 91.9 ]
	合 計	529,308	575,565	△ 46,257	92.0
経 常 費 用	人 件 費	56,471	53,734	2,736	105.1
	燃 料 費 ・ 購 入 電 力 料	124,080	238,581	△ 114,500	52.0
	修 繕 費	80,817	99,430	△ 18,612	81.3
	減 価 償 却 費	108,796	68,318	40,477	159.2
	支 払 利 息	15,092	14,173	918	106.5
	そ の 他 費 用	130,847	137,877	△ 7,030	94.9
	合 計	516,105	612,116	△ 96,011	84.3
	[ 営 業 損 益 ]	[ 26,824 ]	[ △ 22,354 ]	[ 49,178 ]	[ - ]
	経 常 損 益	13,203	△ 36,550	49,754	-
	渴水準備金引当又は取崩し	3,612	△ 5,053	8,665	-
	特 別 損 失	-	4,701	△ 4,701	-
	税 引 前 当 期 純 損 益	9,591	△ 36,198	45,789	-
	法 人 税 等	4,211	△ 10,000	14,212	-
	当 期 純 損 益	5,379	△ 26,197	31,577	-

(注) 営業損益、経常損益、税引前当期純損益、当期純損益欄の△は、損失を示しております。

#### 4. 剰余金の処分

期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭
- ② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金25円  
総額 5,265百万円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成22年6月30日

なお、本件につきましては、6月29日開催の第86回定時株主総会に提案する予定です。